

中国流動人口研究序説（Ⅱ）

An Introductory Study on the Demographic Changes in China (Part II)

(1998年3月31日受理)

赤坂 真人 王 玲
Akasaka Makoto Wang Ling

Key words : 中国 China, 人口流動化 fluidization of population,
出稼ぎ労働者と犯罪 migrant worker and crime

Abstract

Chinese economy has been developing rapidly, since she converted from a planned economy into a market economy in 1979. This institutional reform and development of economy is causing great changes in Chinese society in various fields. The big wave of migrant workers, which is called “mingongchao”, is also a part of these changes. This paper is an introductory study on the changes of Chinese population and aims at constructing the basic point of view to analyze this phenomenon. To put it concretely, it contains four topics. First, we will present a model to analyze this phenomenon and examine two variables, overpopulation in rural districts and income differentials between cities and countries, which are considered main causes of this migration. Secondly, we will make clear the directions of these migrations, to put it more precisely, we will describe the main sources of migrant workers and their destinations. Thirdly we discuss the typology and general characters of fluid population. Finally we take a general views of social problems which are caused by migrant workers and discuss the deterioration of public peace and order in detail, because it's considered the most serious problem among them.

本稿の目的

1978年以降、邓小平を中心として推進された改革開放政策は、中国社会に経済的のみならず、政治的、法的、そして文化的な変動を引き起こしつつある。本稿のテーマである「中国の人口流動化」

もまた、この大変動の主因である「中国経済の市場経済化」による経済発展から生じた、ひとつの派生的現象に他ならない。本稿の目的は拙稿「中国流動人口研究序説」¹に引き続き、中国流動人口に関する既存の研究に看取される知見を整理統合し、今後の実証的研究が準拠する分析枠組を設定することにある。具体的には、第一に中国の人口流動に関するモデルを提示し、人口流動化の主因と考えられる「農村の過剰労働力」と「城郷間の経済格差」という二つの変数について検討する。第二に中国全体における人口流動の方向、すなわち出稼ぎ労働者の主な給源地と彼らの流入地を明らかにする。第三に流動人口に関する既存の類型を紹介し、あわせて彼らの一般的属性を記述する。そして最後に都市への流入者によって引き起こされる社会問題を概観し、そのうち特に深刻な問題と考えられている「治安の悪化」について詳細に論じることしよう。なお本稿は第1節から第5節までを赤坂が執筆し、第6節を赤坂と王玲が共同で執筆した。

第2節 中国人口の流動化モデル

よりマクロな視点からすれば、現代中国における急激な人口流動化の原因は、1978年12月の中国共産党十一期三中総会において承認された「改革開放政策」で尽くされよう。なぜならこの流動化は、市場経済化による経済発展に伴う労働力需要および城郷間の経済格差に刺激された、農民たちの労働力移動をその実質とするからだ。中国人口流動化の歴史的、政策的背景については拙稿「中国流動人口研究序説」¹を参照して戴くとして、ここでは人口学的視点から現代中国の人口流動化に関するモデルを提示し、流動化の主因と考えられる「農村の過剰労働力」と「城郷間の経済格差」について検討してみよう。

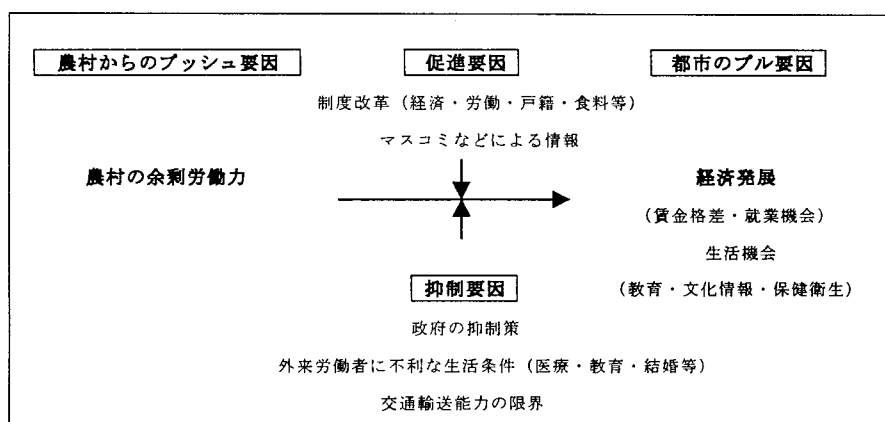


図1 中国人口流動化のモデル

¹ 赤坂真人「中国流動人口研究序説」、吉備国際大学社会学部紀要第8号、1998年3月。

中国農村の余剰労働力問題

中国の国土面積は960万平方キロメートルで世界第3位である。しかしながら内陸から西部にかけては平均高度が4000メートルを超える山地が広がっており、その広大さにもかかわらず耕作に適した土地は意外に少ない。中国の耕地面積は9600万ヘクタールで、全世界の耕地面積の7%を占める。だが人口は世界の22%を占めるのであるから、一人当たりの耕地面積ともなれば世界平均の1/3以下にすぎない²。しかも建国以来の爆発的な人口増加に加え³、改革開放政策以来の工場や住宅の建設、果樹園や養魚場への転換、条件の悪い土地の耕作放棄による耕地の減少で、現在1人あたりの耕地面積は20アール程度に落ち込んでおり、それはアメリカの1/280以下であり、日本と比べても1/4以下でしかない⁴。

改革開放以前は労働意欲および労働生産性が著しく低かったこともあって、農業余剰労働力問題が声高に論じられることは少なかった。もちろん彼らはほかに仕事がないという意味では潜在的失業者であったわけであるが、「三个月植田、一个月過年、八个月要銭<一年のうち3ヶ月は畑で働き、1ヶ月は新年を祝い、8ヶ月は暇である>」という民謡に歌われているとおり⁵、「人民公社時代には、とにかく一日何時間働いて何点という点数だったので、時間を費やすことが仕事」という状態が続いていたのである⁶。ところが農民の生産意欲の増大による労働時間の増加と、労働生産性の著しい向上は「農村における余剰労働力」を一気に顕在化させた。その数は筆者が論文等で確認した限りでは1.5億人から1.8億人と推定されている⁷。この推定値は研究者によって幅があり、しかも推定の根拠となる計算方法が明示されていないため判断が難しいが、唯一農村の余剰労働力

² 張庆五によれば「人口は毎年1500万人程度増加しているが、耕地面積は逆に減少しつづけている。1987年から1989年にかけて989.7万亩づつ耕地が減少し、1989年の統計では一人当たりの耕地面積は1.29亩であり、世界の一人当たりの耕地面積の1/3にも満たない状況になっている」（張庆五「我国流动人口发展的历程与对策」, 1991. 6, 14頁）。また陈宗胜・高国力によれば、一人当たりの耕地面積は1991年段階で1.25亩まで減少している（陈宗胜・高国力「沿海地区“民工潮”及其对策研究」, 天津社会科学, 1995. 3, 11頁）。

³ 現在農業労働力がどの程度増加しているかについて正確な数は把握できないが、著書、論文等で確認する限り、その数は年間950万人から1100万人と推定されている。（陈宗胜・高国力, 前掲論文, 1995. 3, 15頁。周大鸣「珠江三角洲外来劳动人口研究」, 社会学研究, 1992. 5, 77頁）。

⁴ 張庆五, 前掲論文, 14頁および宋林飞「“民工潮”的形成, 趋势与对策」, 中国社会科学（京）, 1995. 4, 84頁参照。

⁵ 中国青年報, 1996年3月18日。

⁶ NHK中国プロジェクト『12億人の改革開放』日本放送出版協会, 1995年, 32頁。

⁷ 例えば張庆五は1億6千万人<張庆五, 前掲論文, 1991. 6, 14頁>, 史元は1億7千万人<史元「人口大流动及其对策」, 法治时代（南昌）, 1991年第一期, 42頁>とし、李稚は1億8千万人<李稚「从珠江三角洲看流动人口」, 廣東社会科学増刊, 東莞市經濟社会發展検討会特集, 廣東社会科学院, 1992年, 208-213頁>, 杜守东は1億7千万人<杜守东「人口流动問題討议」, 齐鲁学刊（曲阜）1992. 6, 18頁>, 陈宗胜・高国力は2億5千万人<陈宗胜・高国力, 前掲論文, 1995. 3, 15頁>, 中共農村課題組は1.7億人<中共中央政策研究室农村組「关于农村劳动力跨区流动問題的初步研究」, 中国农村經濟, 1994年第3号, 4頁>といった具合である。

を推定する計算方式を明示している宋林飛の推定が1.5億人であり⁸、その他の論者の推定値からして、だいたい1.5億人から1.8億人が余剰であるとしておきたい。

この農業余剰労働力の存在は農村から都市への人口移動は説明するだろう。しかしながら、中西部から東部へという流動方向は説明しない。表1に1990年度の人口調査に基づいて計算した各省・自治区・直轄市別の流入者と流出者の比率、および蔡昉による農村余剰労働力の推定値を示した。常識的に考えれば「余剰比率が大きければ大きいほど農村の人口圧力も高く、流出量も多い」と考えられるのであるが、両者の相関係数はわずか-0.202に過ぎない。おそらく流出入比を省間移動者に限定して計算したためであろうが、これほど相関が低いのは少々意外であった。

表1 各省・自治区・直轄市の純流入・農業労働力余剰比率・一人当たりの消費支出水準

地区	純流入 流入-流出	流 入 ÷ 流出	消費支出	余剰率	地区	純流入 流入-流出	流 入 ÷ 流出	消費支出	余剰率
広東	1,010,145人	5.03	3,832元	34.29%	四川	-843,567人	0.36	1,624元	34.59%
北京	549,208人	5.16	3,519元	34.53%	広西	-445,998人	0.24	1,664元	37.82%
上海	538,050人	5.06	6,712元	9.48%	浙江	-294,603人	0.53	2,831元	38.95%
遼寧	247,100人	1.84	2,900元	30.41%	湖南	-256,288人	0.51	1,752元	39.56%
天津	173,081人	3.40	3,380元	23.11%	黒龍江	-239,909人	0.41	2,649元	9.48%
江蘇	172,173人	1.28	2,557元	17.80%	安徽	-195,042人	0.63	1,669元	37.51%
山西	88,751人	1.41	1,589元	30.97%	河北	-125,006人	0.81	1,686元	25.71%
湖北	85,471人	1.25	1,954元	22.53%	貴州	-121,894人	0.61	1,258元	22.53%
山東	75,555人	1.14	1,943元	22.94%	吉林	-118,022人	0.67	2,292元	41.47%
新疆	64,347人	1.23	2,146元	22.99%	河南	-111,340人	0.81	1,382元	34.00%
海南	44,472人	1.42	2,197元	-	甘肅	-81,336人	0.71	1,172元	23.17%
寧夏	35,388人	1.63	1,463元	36.21%	江西	-68,312人	0.77	1,664元	27.43%
福建	14,230人	1.06	2,944元	45.55%	西藏	-54,582人	-	1,202元	60.04%
青海	13,720人	1.13	1,689元	34.96%	内モンゴ	-48,719人	0.84	1,729元	22.06%
					陝西	-47,463人	0.87	1,431元	37.34%
					雲南	-23,098人	0.92	1,484元	49.03%

出所：国務院人口弁公室、国家統計局人口統計司編『中国1990年人口普查資料』中国統計出版社、1992年。

国家統計局編『中国統計年鑑1997』中国統計出版社、1997年。蔡昉「人口迁移和流动的成因趋势与政策」中国人口科学、1995年、14頁より作成。

⁸ 宋林飛、前掲論文、1995. 4、79頁。ちなみに宋林飛は農村の余剰労働力に関して次のような計算式を提示している。これは耕作地総面積を一人の農業労働者が1年間に耕作可能な面積で割り、農業総労働力から引いたものである。きわめて妥当な考え方だとは思いますが、年間に耕作可能な面積をいくらにするかで余剰労働力数が大きく変化してしまう。このことについての説明はなされていない。

$G = (A - F) / A$ G = 余剰度。 A = 農業総労働力。 F = 農地を耕作するのに必要な労働力。

$F = \text{耕作地総面積} / (X \text{ 亩} < 1 \text{ 人の農業労働者が1年間に耕作可能な面積} >)$

$X = L / D$

$L = 1 \text{ 人の農業労働者が労働可能な1年間の日数。}$ $D = 1 \text{ 亩を耕作するのに必要な労働日数。}$

都市部の経済的發展

さて今度は人々を都市に吸引する「都市と農村における所得格差」について検討しよう。中共中央政策研究室農村組は、1985年、1.7：1であった都市住民と農村住民の収入格差が、1992年には2.3：1に拡大したことを指摘しており⁹、さらに宋林飛は1993年には格差が2.6：1に拡大し、「もし都市住民の各種手当、社会福利、住居手当を含む、農民たちの不合理な負担を除くとすれば、その格差は4倍以上になる」と述べている¹⁰。しかしながら都市と農村における経済格差もまた農村から都市への移動は説明するであろうが、省を越えての流動方向は説明しない。それを説明するのは単なる都市と農村ではなく、「東部・中部・西部の省市における経済格差」である。

現在、東部、中部、西部の地域間格差は急速に拡大する傾向にある。蔡昉によれば、1978年における東部各省市の農家一人当たりの平均収入と中、西部のそれとの比は、それぞれ1.44：1、1.42：1であったが、1993年には、それぞれ1.89：1と2.27：1に拡大した¹¹。この東部沿海地区の経済發展は中西部の人々を強く吸引する。表1に示されている流入者と流出者の比率と一人当たりの平均消費支出¹²との相関係数は0.790であるが、それは「一人当たりの消費支出が多い省ほど流入者が多い」ことを示している¹³。

(一人当たりの消費支出：全国平均=1)

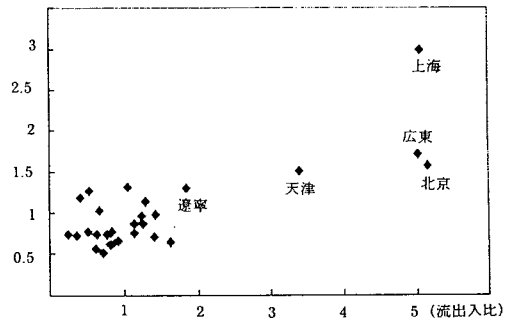


図2 中国省市の流出入比と一人当たりの消費支出水準

第3節 人口流動の方向

現代中国で生じている急激な人口移動が「發展途上地域農村から東部沿海地域の都市および都市周辺へ」の移動を中心とするものであることは言うまでもない¹⁴。これらの流動人口の主要給源地と流入地については、1990年に実施された第4次人口センサスに基づき主要流出地域と主要流入地域を分析した大島一三の研究や¹⁵、これらの移動を原因別に分類し、省間における移動量と方向を

⁹ 中共中央政策研究室農村組、前掲論文、4頁。

¹⁰ 宋林飛、前掲論文、1995.4、80頁。ちなみに1993年の都市住民と農村住民との純収入格差に関して蔡昉は2.53：1という数字を挙げている（蔡昉、前掲論文、1995.6、10頁）。

¹¹ 蔡昉、同上、10頁。

¹² ここで一人当たりの平均収入ではなく消費支出を用いたのは、農家においては収入の一部が生産のために使われるため、収入がそのまま生活状況を反映しないと考えたためである。

¹³ ちなみに陳宗勝・高国力によれば、一人当たりの収入が多いにも関わらず浙江省から省外へ移出する者が多いのは、当地が移民の伝統を有することと、上海市、江蘇省という経済水準の高い地域に隣接しているためである（陳宗勝・高国力、前掲論文、1995.3、12頁）。

¹⁴ 蔡昉、前掲論文、中国人口科学、1995.6、12頁。陳宗勝・高国力、同上、天津社会科学、1996.3、12頁。

¹⁵ 大島一二、『中国の出稼ぎ労働者』、芦書房、1996年、第2章参照。

明らかにした丁金宏の研究が存在する。人口移動といっても省内移動と省間移動があるが、ここでは省間移動のみに注目し、大島と丁の研究を折衷する形で流動方向を分析してみよう。

表2は北京、上海、広東に流入した流入人口出身地を示したものである。この表から北京は河北省出身者が多いが、それ以外は全国各地から幅広く流入していること、上海は江蘇省、安徽省。浙江省との関係が強く、この3省で64.9%を占めること、広東省は広西省、湖南省、四川省との結びつきが強く、この3省で62.3%を占めることが読み取れる。

表2 広東・北京・上海への主要給源地

広東省への移出	北京市への移出	上海市への移出
広西 401,318(31.9%)	河北 214,047(31.8%)	江蘇 214,436(32.2%)
湖南 228,436(18.2%)	河南 51,515 (7.7%)	安徽 115,372(17.3%)
四川 153,917(12.2%)	四川 45,293 (6.7%)	浙江 102,203(15.4%)
海南 76,121 (6.1%)	山東 44,537 (6.6%)	四川 31,924 (4.8%)
江西 57,331 (4.6%)	江蘇 32,854 (4.9%)	新疆 26,104 (3.9%)

出所：『中国1990年人口普查資料』，中国統計出版社，1992年。

表3 主要流出先

四川省からの移出先	広西省からの移出先	浙江省からの移出先	湖南省からの移出先	黒龍江省からの移出先
広東 153,917(11.7%)	広東 401,318(68.1%)	上海 102,203(16.2%)	広東 228,436(43.2%)	遼寧 150,073(24.7%)
雲南 127,454 (9.7%)	海南 30,409 (5.2%)	江蘇 53,275 (8.4%)	湖北 42,533 (8.0%)	山東 130,712(21.5%)
新疆 118,233 (9.0%)	河北 24,072 (4.1%)	福建 45,854 (7.3%)	広西 36,468 (6.9%)	吉林 65,512(10.8%)
貴州 100,138 (7.6%)	湖南 20,348 (2.6%)	江西 41,920 (6.6%)	江西 27,830 (5.3%)	内モンゴ57,352 (9.4%)
江蘇 95,847 (7.3%)	福建 13,856 (2.4%)	広東 37,229 (5.9%)	雲南 21,235 (4.0%)	河北 48,987 (8.1%)

出所：國務院人口弁公室，国家統計局人口統計司編『中国1990年人口普查資料』中国統計出版社，1992年。

逆に表3は広西省や四川省などの主要流出地が、どの省に人々を送り出しているかを分析したものである。この表からは四川省や浙江省のように全国各地に幅広く送り出しているタイプの省と、広西省や湖南省、黒龍江省のように特定の地域に集中して人々を送り出すタイプの省があることがわかる。前者のタイプに属する省としては河南省、山東省などがあり、河北省、江蘇省、安徽省などは後者のタイプに属する。

それでは1990年の人口調査結果をもとに流動人口の流れを視覚的に描き出して

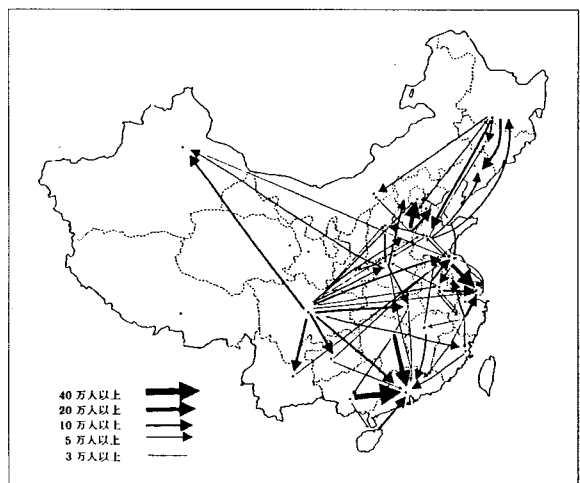


図3 省間移動の流動方向

みよう。ここでは人口移出の多い四川省、河北省、浙江省、江蘇省、黒龍江省、河南省、広西省、山東省、安徽省、湖南省のデータにのみ依拠しているため、不完全なものにすぎないが省間移動に関する大雑把な動向は把握できるのではないかと思う。

第4節 流動人口の類型と特性

経験的な研究を前提とすることなく流動人口の類型について言及するのはあまり意味の無いことであるかもしれない。しかしながら将来の経験的研究を睨んだ概念的整理と分析枠組の設定という本稿の目的に鑑み、ここでは筆者が見た限りでの類型を紹介し、すべてのタイプの流動人口を網羅できる類型を提示してみよう。

李稚は論文の中で3種類の類型を立て、流動人口の記述を試みている¹⁶。第1の類型は「経済型流動か非経済型流動か」という分類に基づいて構成された類型である。前者は仕事や商売のための流動であり、言うまでもなく流動人口の大半を占める。後者は親族の訪問や観光、就業、会議、結婚といった経済活動以外の流動を指す。これらの非経済型流動は、かつて自由な流動が禁じられていた改革開放政策以前にあっては、唯一可能な合法的移動形式であったが、かなり自由な形での移動が可能となった現在、その数はかなり少なくなっている。しかしながら吉林省や黒龍江省では4人に一人が他省への移動理由として「親戚、友人に身を寄せるため」と答えており、さらに広西、チベット、新疆、青海でも4人に一人が「家族との移動」を理由としており、貴州省や雲南省では、婚姻が移動理由の半数を占めるなど、非経済的流動がかなりの数に達する地域もある¹⁷。第2の類型は「流動時間」と「流動距離」による類型である。すなわち短期流動－長期流動、短距離流動－長距離流動という二種類の対立軸を組み合わせ、短期短距離型・短期長距離型・長期短距離型・長期長距離型という4つの象限を得る。この類型は当天往返人口と呼ばれる通学・通勤型の流動人口と、長期滞在の出稼ぎ型流動人口を対比させるには有効であろう。3番目に李稚は「流動方向」による類型を提示している。すなわち流出地と流入地を「農村－都市」で区分することにより、農村から都市へ、農村から農村へ、都市から農村へ、都市から都市へという4種類のパターンを構成する。この類型は流動者の社会－文化的属性および流動目的等を記述するのに役に立つ。その他よく見られる類型として滞在先で従事する職業や雇用形式によるものがある¹⁸。これらの類型は目的に応じてさまざまな形態を取りうるが、ここでは上述の「経済型流動－非経済型流動」と「農村－都市」という対立軸を組み合わせて類型を構成し、流動人口を整理してみよう。

¹⁶ 李稚、前掲論文、1992年、209頁。

¹⁷ 伊藤正一「中国の人口移動の特性」、岡本幸治編著『現代中国の変動と課題』多賀出版、1996年、139頁。

¹⁸ 例えば周大鳴は出稼ぎ労働者に限定されてはいるが、企業工人、散工、農業工、専門人材といった類型を構成しているし（周大鳴、前掲論文、1992.5、73-74頁）、杜守东も労務型・商業型・開発型・公務型・探訪型といった類型を用いて分類、記述を行なっている（杜守东、前掲論文、1992.6、16頁）。また宋林飛による離土不離郷型流動－離土又離郷型流動という類型も従事する職種に基づく類型の一種と考えられる（宋林飛、前掲論文、1995.4、78-91頁）。

表4 流動人口の類型

	流出地	流入地	
		都市	農村
経済型流動	農村	①	②
	都市	③	④
非経済型流動	農村	⑤	⑥
	都市	⑦	⑧

- ① 農村から経済の発展した都市へ向かう農民工。
 ② 農村から農村内部の郷鎮企業に就業する農民工。
 ③ 中小都市から大都市へより良い仕事を求めての移動。
 ④ 地域開発、転勤、行商等を目的とする都市から農村への移動。
 ⑤ 進学、転勤、出張、婚姻、会議、公務、親族・友人訪問、観光、家族の移動に伴う遷移など。
 ⑥ 観光、病気治療、会議、視察、親族・友人訪問などを目的とした移動。
 ⑦ 進学、転勤、出張、婚姻、会議、公務、親族・友人訪問、観光、家族の移動に伴う遷移など。
 ⑧ 会議、視察、文化交流、病気治療、観光、親族・友人訪問などを目的とした移動。

流動人口の一般的特性

中国ではすでに流動人口に関する調査が数多く実施されており、流動人口の社会・文化的属性も明らかにされつつある。以下、流動人口に関する既存の研究に基づき、彼らの一般的特性に関する知見を整理し命題の形で提示しよう。①増加の速度が急である¹⁹。②経済的流動が中心である²⁰。③15～29歳をピークとする²¹。④男性のほうが多い²²。⑤学歴は初等中学校程度が最も多く、次に小学校程度が続く²³。⑥未婚者が多い。⑦滞在期間が長期化している。⑧いろんな所に居住しているが、北京や広州では城郷結合部に多い。これらの命題はあくまでも流動人口の一般的特徴に言及したものであり、地域や職種によって状況は異なる。恐らく流動目的のひとつとってみても年齢や学歴、性別や職業、出身地などによって変化するだろう。しかしながら本稿では紙数の都合上、それぞれの命題について詳細な検討を加えることは不可能である。今後の課題としたい。

第5節 流動人口の管理と統制 ——治安問題を焦点として——

人口流動化が引き起こす社会問題

地面の高低差によって水が流れて行くように、地域経済、社会発展の格差によって人口が流動する。都市部の経済発展により農村人口が大量に都市に流れていくのは社会発展の普遍規律であるといえよう。中国における地域経済、社会発展の不均衡、農村の大量余剰労働力、都市化の加速およ

¹⁹ 林維業, 前掲論文, 1992. 4, 25頁。李稚, 前掲論文, 1992年, 208頁。

²⁰ 林維業, 前掲論文, 1992. 4, 25頁。

²¹ 張庆五, 前掲論文, 1995. 1, 27頁。陈宗胜・高国力, 前掲論文, 1995. 3, 13頁。

²² 張庆五, 前掲論文, 1995. 1, 27頁。冀党生・張燕友・卢映川・朱敏, 前掲論文, 1995. 4, 55頁。

²³ 張庆五, 前掲論文, 1995. 1, 28頁。李稚, 前掲論文, 1992年, 209頁。

び市場経済化等は、いずれも中国の人口を流動させる重要な要因である。

すべての物事には矛盾が存在する。当然のことながら流動人口が中国社会に与える影響にも諸刃の剣のように肯定、否定の両面がある。人口の大規模な流動は都市のインフラ建設、農村余剰労働力の解決、都市労働力不足、第三次産業の発展、商業繁栄、消費市場の拡大に重要な役割を果たし、彼らの人力、物力、財力は都市の近代化建設を大いに促進した。しかしながら、他方で流動人口は中国社会にきわめてネガティブな影響を与えている。急激な人口の流入は都市の社会資本を圧迫し、電気・ガス・水道・通信等のライフラインおよび食糧・住宅の供給を逼迫させ、交通における日常的渋滞と春節前後の大混乱を引き起こし、市政府や公安機関の管理業務を増大させ、劣悪な居住環境は景観の悪化や衛生問題を生じさせ、統制力の低下と絡んで違法出産、治安の悪化といった深刻な問題を引き起こしている。かつて日本でも1960年から75年の高度経済成長期には多くの人々が農村から都市へ移動し、三大都市圏ではこの15年間で1500万人の人口増加を記録した。それに対し政府は明治以来の100年分にあたる50兆円の公共投資を行なったが、それでも公害、住宅不足、交通マヒ、ゴミ問題を防ぐことができなかった²⁴。日本とは比較にならない規模の人口が流入している中国都市部の問題の深刻さは容易に察せられよう。このような諸問題のうち、本稿ではとくに「流動人口による犯罪の増加」に焦点を定めよう。この問題は改革開放政策による統制の緩和が生んだ鬼子として、今後とも中国政府が総力をあげて取り組まねばならない重要課題である。

中国における犯罪の動向

最初に現段階における中国の犯罪動向について概観しておこう。表5は我が国の犯罪白書に記載された主要罪名別認知件数（1995年度）と中国の統計年鑑に記載された刑事事件件数（1995年度）の比較である。刑法や分類方法の相違により単純な比較は困難であり、かつ中国の犯罪統計に關す

表5 刑法犯の中日比較

	中国（件数）	発生数/10万人	日本（件数）	発生数/10万人	中国÷日本
殺人	27,356	2.26	1,281	1.02	2.21
傷害	72,259	5.97	17,482	13.92	0.43
強盗	164,478	13.58	2,277	1.81	7.49
強姦	41,823	3.45	1,500	1.19	2.89
窃盗	1,132,789	93.53	1,570,492	1250.69	0.07
詐欺	64,047	5.29	45,923	36.57	0.14
器物損壊等	48,737	4.02	31,231	24.87	0.16

出所：法務省法務総合研究所編『犯罪白書（平成8年度版）』大蔵省印刷局，1996年，404頁。国家統計局編『中国統計年鑑1997』中国統計出版社，1997年，752頁より作成。

²⁴ 宮本憲一「環境問題と現代社会」，井上俊・上野千鶴子・大沢真幸・見田宗介・吉見俊哉編『環境と生態系の社会学』，岩波講座現代社会学25，1996年，16頁。

る信頼度の問題もあるが、おおよその傾向はつかめるのではないかと思う。

まず殺人、強盗、強姦などは明らかに日本より中国のほうが発生率が高い。傷害についても中国では「殴打他人」という罪種が別に設けられており、それを含めるなら発生率は日本を上回るだろう。また窃盗に関しても中国のそれにはひたくりや自転車盗などが含まれておらず、もしそれらを含めるなら中国のほうがはるかに高いと思われる。

日本と中国だけを比較した場合、中国は著しく治安が悪いような印象を受けるが、他の先進資本主義諸国と比較してみれば、中国の犯罪発生率は決して高いとはいえない。表6は国別に10万人あたりの発生件数を示したものであるが、殺人と強盗に限ってみれば、中国のそれは韓国とそれほどかわらない。デュルケームが指摘しているように、ある程度の犯罪発生率は社会の正常さの証左であり、道徳意識や法の進化に不可欠な要素であるとするなら²⁵、現在の中国における犯罪発生率は中国社会の健全さの証明であり、それほど憂慮する必要はないかもしれない。

表6 殺人・強盗の発生率に関する国際比較（1994年）

	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス	韓国	日本	中国
殺人	9.0	2.7	4.6	4.7	1.6	1.0	2.3
強盗	237.7	116.7	71.0	126.9	10.1	2.1	13.6

出所：法務省法務総合研究所編『犯罪白書（平成8年度版）』、1996年、398頁および国統計局編『中国統計年鑑1997』中国統計出版社、1997年752頁より作成。ただし中国の数値は1995年のものである。

改革開放と犯罪の増加

しかしながら中国にとって問題なのは改革開放政策の実施以後、急激に犯罪が増加したという事実である。表7は年次別の刑事事件発生件数の推移を示したものであるが、1988年から1992年の5年間に刑事事件の発生件数が5倍以上に増加したことがわかる。データの信頼性に関する問題は残るものの、中国の体制からして犯罪発生率を実際の値よりも過大に発表するとは考えられない。

デュルケームに従い、社会の異常さの指標となるのは犯罪の発生率そのものではなく発生率の急激な変動であるとするなら、現代中国におけるこの犯罪の急増が、その背後にある社会的混乱を物語っていると考えて間違いなからう。

表7 年次別刑事事件発生数

年次	1988年	1989年	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年
件数	31.3万	39.3万	68.3万	75.8万	158.2万	161.7万	165.8万	169万

出所：中国研究所編『中国年鑑』1989年～1996年より作成。

²⁵ Émile Durkheim, *Les Règles de la méthode sociologique*, 1895, E. デュルケーム『社会学的方法の規準』、宮島喬訳、岩波文庫、1978年、第3章参照。

流動人口と犯罪

この急激な犯罪の増加に関して流動人口がどのくらいの比率を占めているのかについては、現在のところ正確なデータを入手していないため不明である。これに関して筆者は「広東省広州市では1993年に逮捕された犯罪者のうち64.3%が外来人口であり、1994年には70%を占めるまでになった」²⁶、「北京市ではすべての犯罪のうち外来流動人口が占める比率は1990年には25.5%であったが1994年には50%に達した」²⁷といった断片的な数字を目にしたのみである。また彼らが犯す犯罪としては窃盗や強奪、売春といった比較的単純なものが多数を占め、汚職や経済犯罪といったホワイトカラーの犯罪とは無縁であろうと思われるが、これに関しても現段階では信頼できるデータを入手していないため明言できない。

犯罪増加の原因

最後に現代中国の犯罪増加について理論的な観点から一言述べておきたい。デュルケームによれば、社会においてある程度の犯罪が発生することはきわめて正常な事象であり、逆に犯罪が発生しない、またはきわめて少ない社会こそ異常である。そのような社会では集合的感情への強い同調が求められ、どのような逸脱をも許容しない硬直化した感情が人々を縛り上げ、結果として変化、革新を求める個人の自由や人権を否定するからだ²⁸。その意味では、中国の犯罪増加は中国社会の自由化の反映であると言えるかもしれない。しかしながら、犯罪の発生率そのものではなくて急激な犯罪率の変化こそ社会病理の指標であると喝破したデュルケームの卓見は、まさに現代中国の社会状況にこそ適応されるべきであろう。わずか5年間で5倍の増加という状況は、明らかに常軌を逸していると考えられるからである。

いったい何がこのような犯罪の急増を生じさせたのか。経済犯罪の増加について陳興良はR. K. マートンのアノミー論に従い、計画経済から市場経済への転換に伴う文化構造と社会構造のズレを原因として挙げている²⁹。われわれもまた伝統型社会から近代型社会への転換期に発生するとされるアノミー型犯罪こそが³⁰、現代中国における犯罪の中心をなすものとする。もちろん近代化の遅れている農村地域では怨念や情痴、物取りを動機とする伝統型犯罪が、近代化の進んだ都市部では、非常にドライで綿密に計画され、目的のためには手段を選ばない近代型犯罪が多く見出されることだろう。しかしながら、今まさに市場経済化によって急速な近代化と経済成長を進めつつある中国にあって、この異常な犯罪率の高まりを説明するのは、一方で市場経済化に伴う価値、規範および制度の混乱と、他方で他者の成功に刺激されて生じたデュルケーム的な意味での「アノミー：

²⁶ 広州市警察学会編、前掲書、224頁。戴治国編『廣州城市管理実践与探索』、廣州出版社、1996年、196頁。

²⁷ 冀党生・張燕友・卢映川・朱敏、前掲論文、1995. 4、59頁。

²⁸ E. デュルケーム、前掲書、1895年、第3章参照。

²⁹ 張萍『当今中国社会病』、北京燕山出版社、1993年。馬場節子訳、杉山太郎監訳『中国の社会病理』、亜紀書房、1997年、第2章。

³⁰ 間庭充幸『現代犯罪の深層と文化』、世界思想社、1994年、218頁。

急激な欲求の昂進」であり、マートン的な意味での「アノミー：目標の提示と達成手段の不備がもたらす焦燥」ではなかろうか。もちろんこれに関しては量的、質的データによる検証作業が必要である。次稿の課題としたい。

参 考 文 献

- 蔡昉「人口迁移和流动的成因，趋势与政策」，中国人口科学，1995年，6，8—16頁。
- 陈宗胜・高国力「沿海地区“民工潮”及其对策研究」，天津社会科学，1995.3，10—16,19頁。
- 丁金宏「中国人口省际迁移的原因及流动特征探析」，人口研究（京），1994.1，14—21頁。
- 杜守东「人口流动問題討议」，齐鲁学刊（曲阜），1992.6，15—19頁。
- 高恒会「流动人口統計調查問題浅议」，郑州大学学报，哲社版，1991.2，81—84頁。
- 広州市警察学会編『城市社会治安探索』，公安机关内部発行，1996年。
- 国家統計局編『中国統計年鑑1997』，中国統計出版社，1997年。
- 郭庭柏「我国流动人口的現状及宏观調控」，郑州大学学报，哲社版，1991.2，76—80頁。
- 韩俊・李静「民工潮：中国跨世紀の課題—“民工潮”現象研討会述要—」中国农村經濟，1994.5，3—11頁。
- 冀党生・張燕友・卢映川・朱敏「北京市流动人口現状与对策研究」1995.4，54—61頁。
- 跨世紀的中国人口（廣東卷）編委会編著『跨世紀的中国人口 廣東卷』，中国統計出版社，1994年。
- 林維业「改革開放以来広東暫住人口の新状況及治安管理对策」，法政学刊（広州），1992.4，25—29頁。
- 李稚「从珠江三角洲看流动人口」，廣東社会科学増刊，東莞市經濟社会發展檢討会特集，廣東社会科学院，1992年，208—213頁。
- 史元「人口大流动及其对策」，法治时代（南昌），1991.1，42—44頁。
- 張庆五「我国流动人口发展的历程与对策」，人口与經濟（京），1991.6，13—19頁。
- 「中国50乡镇流动人口調查」，中国人口科学，1995年第1期，25—32頁。
- 戴治国編『広州城市管理实践与探索』，広州出版社，1996年。
- 中共中央政策研究室农村組「关于农村劳动力跨区流动問題的初步研究」中国农村經濟，1994年3号，3—11頁。
- 中国社会科学院社会学研究所外来民工課題組「珠江三角洲外来民工狀況」，中国社会科学1995.4，92—104頁。
- 中国青年報1995年3/18日。
- 宋林飞「“民工潮”的形成，鸣迁与对策」，中国社会科学（京），1995.4，78—91頁。
- 涂礼忠「城市流动人口問題的理论探讨和对策建议」，中山大学学报，哲社版，1990.3，1—9頁。
- 張萍「当今中国社会病」，北京燕山出版社，1993年。馬場節子訳，杉山太郎監訳『中国の社会病理』，亜紀書房，1997年。
- 周大鸣「珠江三角洲外来劳动人口研究」，社会学研究，1992.5，71—79頁。

周春山『改革開放以来大都市人口分布与迁居研究』，広東高等教育出版社，1995年。

邦語文献

早瀬康子『中国の人口変動』，アジア経済研究所，1992年。

法務省法務総合研究所編『犯罪白書（平成8年度版）』，大蔵省印刷局，1996年。

伊藤正一「中国の人口移動の特性」，岡本幸治編著『現代中国の変動と課題』，多賀出版，1996年，第6章。

NHK中国プロジェクト『12億人の改革開放』，日本放送出版協会，1995年。

間庭充幸『現代犯罪の深層と文化』，世界思想社，1994年。

孟建軍「中国の改革・開放と人口流動」，『アジア経済』，第36巻1号，1995年1月，26—48頁。

大島一二『中国の出稼ぎ労働者』，芦書房，1996年。

嚴善平「中国の地域間労働移動」，『アジア経済』，第38巻7号，1997年7月，34—59頁。

若林敬子『中国人口超大国のゆくえ』，岩波新書，1994年。

渡辺利夫『社会主義市場経済の中国』，講談社現代新書，1994年。

付記

この研究は私学振興財団学術振興資金および文部省科学研究費補助金（国際学術研究）の助成を受けた研究プロジェクト，「現代中国の企業経営と従業員：国有企業・郷鎮企業・合弁企業」（代表萬成博）の一部として行われたものである。